

(様式第22号) (第21条関係)

特 例 認 定 申 請 書

年 月 日

長野県知事 殿

特定非営利活動法人 主たる事務所の所在地  
名称  
代表者氏名  
電話番号

特定非営利活動促進法第 58 条第 1 項の規定による特例認定を受けたいので申請します。

設立年月日	年 月 日
事業年度	月 日～ 月 日
過去の認定の有無 (有の場合は認定した所轄庁)	有 ・ 無 ( )
過去の特例認定の有無 (有の場合は特例認定した所轄庁)	有 ・ 無 ( )
その他の事務所の所在地	

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 申請書を提出する日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後 1 年を超える期間が経過していなければ特例認定申請書を提出することができません。(法第 45 条第 1 項第 8 号)
- 3 法人の設立の日から 5 年を経過していない法人でなければ特例認定申請書を提出することができません。(法第 59 条第 2 号)
- 4 過去に認定又は特例認定を受けたことのある法人は特例認定申請書を提出することができません。(法第 59 条第 3 号)
- 5 申請書には「特例認定を受けるための申請書及び添付書類一覧(兼チェック表)」に掲げる書類を 2 部添付すること。
- 6 「その他の事務所の所在地」については、定款に記載のある従たる事務所を全て記載すること。